

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	新体系サービスの質の向上を目指した研究開発事業
事業目的	就労訓練事業所（就労移行事業、就労継続「A型」と「B型」事業）に在籍する障害者の職業能力の実態調査と能力向上に取り組む事業所の事例を紹介して、就労訓練事業所の経営体質の強化と障害者の就労・雇用の促進を目指す。
事業概要	<p>就労継続「A型」事業への移行が多い、北海道（16ヶ所）、福井県（12ヶ所）、熊本県（11ヶ所）を核として、全国の就労訓練系事業所の在籍者を対象に、職業能力と賃金の実態調査及び職業能力と経営体質の工夫改善の追跡調査を実施。</p> <p>対象人数 約 1,841名 ・ 対象事業所 約 93ヶ所</p> <p>① 東日本地区（638名） 北海道、東北、関東甲信越 32ヶ所</p> <p>② 中日本地区（641名） 東海、北陸、近畿 44ヶ所</p> <p>③ 西日本地区（562名） 中国、四国、九州 25ヶ所</p>
事業実施結果及び効果	<p>一次調査の回答数は93事業所、1,841名。当初計画した対象事業所50ヶ所、対象人数1,000名の1.8倍もの資料を得た。</p> <p>その結果、障害者の職業能力は障害を持たない人と同じく60歳前半まで低下しないことや、就労移行訓練や就労継続B型、旧法授産施設の非雇用型事業所での就業者の職業能力評価の平均は、健常者の54.8%、月額平均賃金は22,550円。</p> <p>一方、就労継続A型、旧法の福祉工場など雇用型事業所の就職者は、職業能力評価が61%、賃金は76,397円。</p> <p>双方の能力評価差は6.2%なのに賃金は3.39倍の開きのあることが明らかとなった。</p> <p>二次調査は、一次調査を参考に、評価項目別の改善目標値を求めた。74事業所から提出された職業能力評価改善平均目標値は13.3%、賃金額も10.2%の向上を目指すなど、関係者の自立支援に掛ける熱意を感じた。</p> <p>そして、多忙な年度末にも67事業所から二次調査で示された作業能力向上目標値に対する実績報告を得た。</p> <p>この成果物が、活用され障害者の社会自立と福祉の増進に役立つことを祈念する。</p>

事業主体	福井県 福井市 特定非営利活動法人 福祉ネットこうえん会 電話 0776-33-8350    Eメール : cnetteku@c-net.or.jp
------	--